

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	06	0409	振興センター等整備事業	
総合計画	分野	地域づくり				
	政策	4-1	地域主体のまちづくり			
	施策	1	地域づくりへの参加促進			
目的	振興センターの利便性、安全性の向上					
対象	整備が必要な振興センターが位置するコミュニティ地区住民					
意図	より身近で快適な生涯学習環境のほか、憩いや交流の場として整備することによって、地域づくり活動が活発になる。					
事業概要						
○谷内振興センター整備 実施設計、現谷内振興センターの解体及び仮設振興センター設置工事 ○振興センターの用途変更 建築基準法に基づく用途変更手続きが必要な旧小学校を活用した振興センターの工事の設計業務 <対象施設> 外川目振興センター、成島振興センター、田瀬振興センター ○湯本振興センターの精密耐震診断 基本耐震診断で耐震性が確保されなかった湯本振興センター（事務所棟：木造二階建て）の精密診断						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
① 新規整備センター	箇所		計画	1	0	1
			実績	1		
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
① 振興センター利用件数	件		目標	14,800	14,800	
			実績	15,127	15,560	
② 振興センター利用人数	人		目標	290,000	290,000	
			実績	276,072	290,826	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
・利用者の不便を解消し、安全性を確保することにより、安心して地域づくり活動や生涯学習の拠点として活用が図られている度合いを振興センターの利用件数と利用人数により把握する。 ・目標設定については現状を分析し、利用者件数・人数の見通しを立て、今後の生涯学習の進め方や、一時的な利用件数の増加につながる投票所としての利用を予測し、目標値を設定した。今後、谷内振興センターの整備事業が完了することにより平成28年度からの利用者の増加が見込まれる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市が設置する施設であり、良好な状態で使用していくための整備は市が行うことが必要である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	設計や整備方法については地域や利用者の意見を聞き、利用しやすい施設とすることで、施設の利用率の向上を図る。また、指定管理者であるコミュニティ会議による利用率向上のための事業実施を誘導する。
<input type="radio"/> 向上余地がある		
向上余地がない		
効率性	事業費・人件費の削減余地	施設の経年劣化に伴い、整備を必要とする施設は年々増加しており、より緊急性の高いものから整備をしており、事業費の削減余地はない。人件費についても最小限の業務時間であり削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	施設の老朽度危険度を総合的に判断し、市全体で整備順序を検討し公平性を確保するとともに、施設の使用料については無料を基本とし、営利目的などの場合には、統一的な基準での使用料を徴収する。
受益機会の見直し余地がある		
費用負担の見直し余地がある		
総合評価		
谷内振興センターの新築整備については、平成22年度から要望書が提出され、地域と協議を重ねてきた。 谷内振興センターは昭和47年建築の旧谷内小学校に設置され、市内の振興センターでは、花西振興センター（昭和38年建築）に次ぐ老朽化した施設であり、漏水など問題を抱える施設であることから、今回新たに整備しようとするものである。 整備の手法については、地域で平成20年度より「谷内小学校の跡地を考える委員会」を設置し、2年間にわたり地域で18回の検討会や先進事例調査、多様な利用形態を想定しての社会実験などを、各行政区から選任された委員の協働・参画により進められており、地域としては現在の旧谷内小学校を解体してその敷地に整備したいとの強い要望があり、地理的にも建設適地となる敷地がほかにないことから、地域案を参考にしながら協議を重ね、地域で要望する777㎡に対し、450㎡を基本とする市の案に防災機能を加味した概ね600㎡で建築することとし、構造その他の詳細については基本設計の段階で地域と協議をしながら決定することとしている。 また、整備工事中の振興センター機能については、旧谷内小学校に平成3年に増築した旧図工室（現会議室）が外からの出入り口や水道設備もあることから、解体および建築工事中の仮設振興センターとして最低限の造作を施し、既存施設を活用しようとするものである。		

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	06	0409	振興センター等整備事業

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			39,879		39,879
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源		39,879		39,879

事業期間 ○ 単年度繰返 期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]

部経営方針における目標
地域主権のまちづくりを進めます

事業開始の背景・経緯
市民の自主的な地域活動を支援するとともに、地域に根ざした生涯学習及び身近な行政サービスを行うため、振興センターを設置。

事業概要
○谷内振興センター整備
実施設計、現谷内振興センターの解体及び仮設振興センター設置工事
○振興センターの用途変更
建築基準法に基づく用途変更手続きが必要な旧小学校を活用した振興センターの工事の設計業務
<対象施設>
外川目振興センター、成島振興センター、田瀬振興センター
○湯本振興センターの精密耐震診断
基本耐震診断で耐震性が確保されなかった湯本振興センター（事務所棟：木造二階建て）の精密診断

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等
振興センターの整備計画を作成し、計画に基づいた整備を行うことを基本とするが、緊急性のある整備についても対応する。

《事業手法の詳細》

○整備実績等

単位：千円

センター	整備	H24	H25	H26	H27
花北	S49	建築工事 265,589	解体・外構 57,450		
矢沢	S51	トイレ・フローリング 5,810			
中央移転			土地・改修・エアコン 85,815		
成島	S59	プール解体・駐車場 10,500			
谷内	S47		基本設計 6,556	解体・実施設計 35,108	建築工事 226,854
湯本	S49		駐車場土地 5,000	耐震診断 648	
耐震診断			S56以前9カ所 16,099		
外川目、成島、田瀬				確認申請等 4,123	
計		281,899	170,920	39,879	226,854

○谷内振興センター整備

《これまでの経緯》

- H20・H21 東和東部地区コミュによる谷内小学校跡地利用検討・ワークショップ^①(10回)
- H22.8.25 花巻市長あて要望書提出 谷内振興センターの新築について
- H23～H25 地域との協議(10回程度)
- H25.11.23～26.3.14 基本設計業務
- H26.2.3～3.3 谷内地区パブリックコメント(意見なし)
- H26.7.9～8.4 用地地質調査
- H26.5.28～H26.10.31 実施設計業務
- H26.12.12～H27.4.15 解体工事